

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 桂川町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,212	201	3,413

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,760	5,623	138	138	6,450	0	基金から315百万円繰入
庄七新築買置等 貸付事業特別会 計	67	66	1	1	143	0	基金から53百万円繰入
土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	
普通会計	5,828	5,689	139	139	6,594	0	

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	227	196	-	31	559	-	116.0	-	-	法適用企業
国民健康保険特別 会計	(歳入) 1,599	(歳出) 1,597	3	(実質収支) 3	0	144	-	-	-	
老人保健事業特別 会計	(歳入) 1,788	(歳出) 1,823	36	(実質収支) 36	0	145	-	-	-	
居宅介護サービス 等事業特別会計	(歳入) 30	(歳出) 30	0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
飯塚市・桂川町衛 生施設組合	1,332	1,300	32	32	1,979	27.86				
福岡県市町村消防 団員等公務災害補 償組合	96	93	3	3	0	1.18				
福岡県市町村職員 退職手当組合(一 般会計)	15,541	14,432	1,109	1,109	0	0.78				
福岡県市町村職員 退職手当組合(基 金特別会計)	354	354	0	0	0	-				
福岡県自治会館管 理組合	199	155	44	44	0	-				
飯塚地区消防組合	2,370	2,327	43	43	48	7.10				
福岡県市町村災害 共済基金組合(一 般会計)	2,773	2,773	0	0	0	-				
福岡県市町村災害 共済基金組合(公 営競技収益金均て ん化基金特別会 計)	27	27	0	0	0	-				
福岡県自治振興組 合	172	171	1	1	0	0.69				
福岡県介護保険広 域連合(一般会計)	1,174	1,104	70	70	0	1.81				
福岡県介護保険広 域連合(介護保険 事業特別会計)	63,208	59,793	3,414	3,383	2,405	2.22				
福岡県後期高齢者 医療広域連合	1	0	1	1	0	-				
飯塚広域市町村圏 事務組合	113	113	1	1	0	8.50				

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
桂川町土地開発 公社	0	144	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.37	実質収支比率	4.3%
実質公債費比率	14.6%	経常収支比率	101.1%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。